

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	山崎製パン株式会社							
代表者名	氏名	飯島 延浩		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号							
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業						
	中分類	5891 コンビニエンスストア						
主たる事業の概要	コンビニエンスストアのフランチャイズ事業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1511	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	50	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

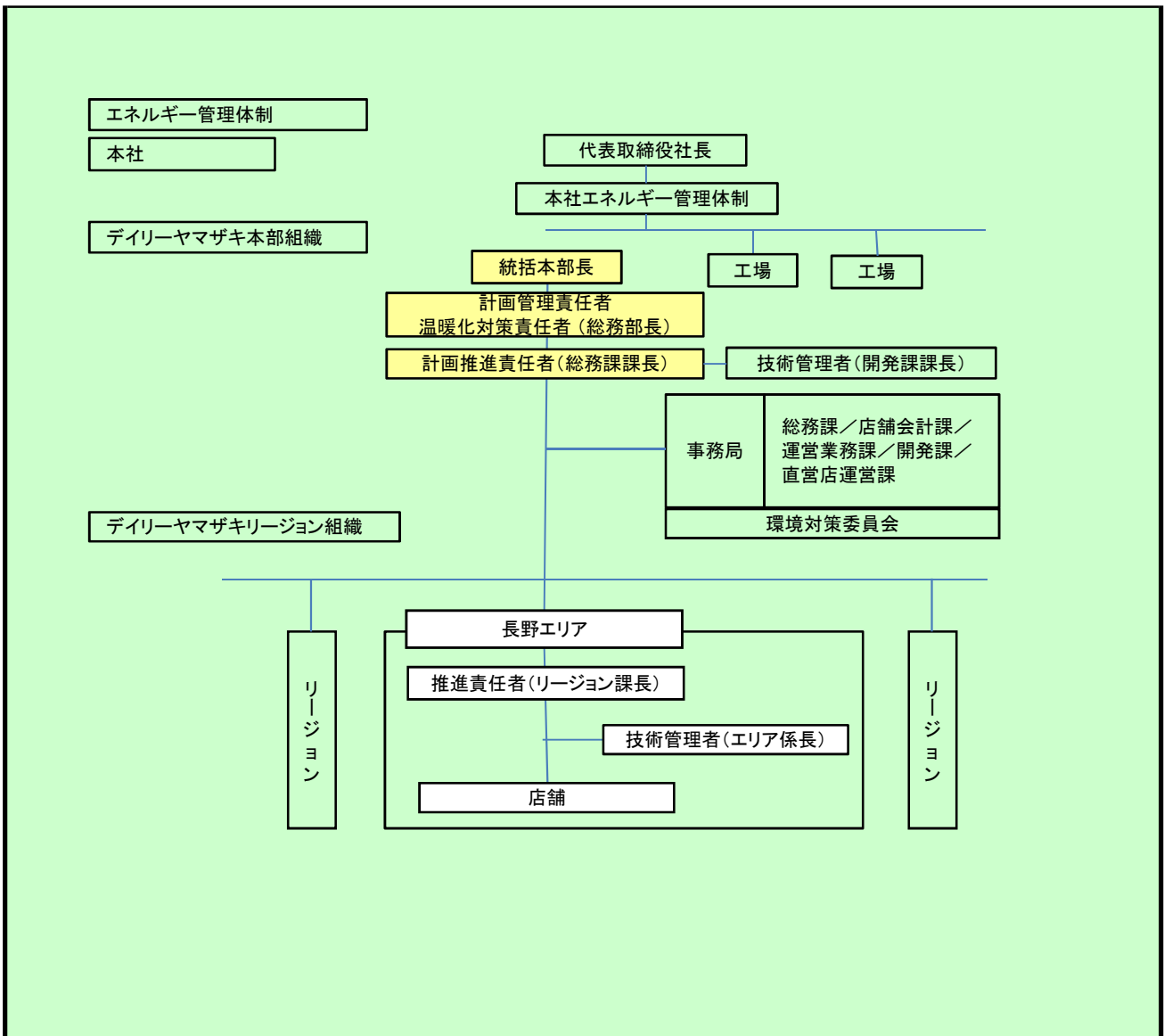
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	山崎製パン株式会社デイリーヤマザキ事業統括本部総務課 千葉県市川市市川一丁目9番2号サンプラザ35ビル7F
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- (全店対象の方針)
1. エネルギー管理システムの導入により、店舗のエネルギー使用実績のデータベース管理を行う。
また、蓄積データを基にエリア別店別の多角的エネルギー診断解析を実施し、省エネ対策、設備運用改善の強化を図る。
- (新規開設店対象の方針)
2. 新規店において、省エネ設備什器の導入を図る（電力使用量削減となる省エネ・省スペース設計）。
- (既存店対象の方針)
3. 更新期を迎えた旧設備の店舗に対し、最新省エネ型のインバーター空調機、冷凍機などの更新を実施する。
 4. LED照明の導入を計画的に実施する。
 5. 店舗において省エネルギーについての教育を実施し、エネルギー効率の向上と環境負荷の軽減を図る。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,771	t-CO ₂	延床面積×営業時間	59.245	単位	百万㎡・h	
25年度	調整後排出量	2,733	t-CO ₂	基準原単位	63.65	t-CO ₂ /	百万㎡・h	
目標年度	目標排出量	3,771	t-CO ₂	目標原単位	61.74	t-CO ₂ /	百万㎡・h	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	0.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明		1. 排出原単位の指標となる「排出量と密接な関係を持つ値」について ①年間の各事業所の「延べ床面積×営業時間」の総和を指標とする。 2. 目標設定について ①3年間の計画年度における原単位排出量を3%削減する。 ※基準年度と第一年度の排出量等について、誤りがありましたので、平成28年度に修正し再度記載しております。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,577	t-CO ₂	延床面積×営業時間	56.37	単位	百万㎡・h	
	調整後排出量	3,550	t-CO ₂	原単位	63.46	t-CO ₂ /	百万㎡・h	寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	5.14	%	削減率	0.29	%		
排出量等の増減理由		平成26年度の温室効果ガス排出量の対基準年度比が5.14%、原単位排出量が0.29%削減できた。 1. 店舗に省エネルギー教育を実施し、エネルギー効率の向上を図った。 の向上と環境負荷の軽減に関する店舗指導を実施した。 2. 総合エネルギー管理システムにより全店のエネルギー使用量管理を徹底した。 3. 新規店(2店)は省エネ型設備を導入し電力使用量を約15%/店削減する。 4. LED照明導入等の節電対策により電力の抑制を図った(累計19店) (新規2店舗を追加導入)						
第二年度	排出量	3,156	t-CO ₂	延床面積×営業時間	49.79	単位	百万㎡・h	
	調整後排出量	3,138	t-CO ₂	原単位	63.38	t-CO ₂ /	百万㎡・h	寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	16.30	%	削減率	0.42	%		
排出量等の増減理由		平成27年度の温室効果ガス排出量の対基準年度比が16.30%、原単位排出量が0.42%と大幅に削減できた。 1. 店舗に省エネルギー教育を実施し、エネルギー効率の向上を図った。 2. 総合エネルギー管理システムにより全店のエネルギー使用量管理を徹底した。 3. 新規店(1店)は省エネ型設備を導入し電力使用量を約15%/店削減する。 4. LED照明導入等の節電対策により電力の抑制を図った(累計20店) (新規2店舗を追加導入、閉店1店舗減)						
第三年度	排出量	3,093	t-CO ₂	延床面積×営業時間	55.69	単位	百万㎡・h	
	調整後排出量	3,069	t-CO ₂	原単位	55.54	t-CO ₂ /	百万㎡・h	寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	17.97	%	削減率	12.74	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由		平成28年度の温室効果ガス排出量の対基準年度比が17.97%、原単位排出量が12.74%と大幅に削減できた。 1. 店舗に省エネルギー教育を実施し、エネルギー効率の向上を図った。 2. 総合エネルギー管理システムにより全店のエネルギー使用量管理を徹底した。 3. 新規店(1店)は省エネ型設備を導入し電力使用量を約15%/店削減する。 4. 継続的な節電対策の強化策として既存店にLED照明設備を導入した。(新規追加1店、累計19店舗) 5. 既導入店には旧式LEDを高性能LED照明に切り替えた。(合計10店舗)						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	741	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	667	t-CO ₂	削減率	9.98	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	668	t-CO ₂	削減率	9.85	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	591	t-CO ₂	削減率	20.24	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110105PDCAサイクル管理	26~28		26~28	
2	エネ起	110304各種データ管理	26~28		26~28	
3	エネ起	150201照明器具及びランプの 適正な選択	26~28		26~28	
4	エネ起	150202自動調光による減光、消 灯	26~28		26~28	
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1038		27	18	24
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	44	3,771	44	3,577	40	3,156	36	3,093
合計	44	3,771	44	3,577	40	3,156	36	3,093

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	50	50	50	50
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	独自の集配システムを構築し、配送頻度の最小化を図っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	環境マネジメントシステム	2017
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	レジ袋購入前年比を売り上げ前年比に対し同数以下にする。 店舗の廃油リサイクル導入率を92%以上にする。 グリーン事務用品の購入量比率を70%以上にする。 店舗の食品廃棄物を削減する活動を行う。 エリアの営業車の燃費を16.3km/L以上にする。
第一年度実績	レジ袋購入前年比を売り上げ前年比に対しプラス1.9%で未達成 店舗の廃油リサイクル導入率は85.3%で未達成 グリーン事務用品の購入量比率は100%で達成 店舗の食品廃棄物は142,940kg、前年比93.6%で低減した。 営業車両の燃費は17.53km/Lで達成
第二年度実績	レジ袋購入前年比を売り上げ前年比に対しプラス1.2%で未達成 店舗の廃油リサイクル導入率は90.0%で未達成 グリーン事務用品の購入量比率は100%で達成 店舗の食品廃棄物は130,602kg、前年比91.4%で低減した。 営業車両の燃費は15.9km/Lで未達成
第三年度実績	グリーン事務用品の購入量比率は前年度で達成済み 営業車両の燃費は引き続き達成に努力する。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		